

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年6月25日

【事業年度】 第33期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

【会社名】 WDBホールディングス株式会社

【英訳名】 WDB HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野 敏光

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市豊沢町79番地

【電話番号】 079-287-0111（代表）

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大塚 美樹

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市豊沢町79番地

【電話番号】 079-287-0111（代表）

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大塚 美樹

【縦覧に供する場所】 WDBホールディングス株式会社 東京本社
（東京都千代田区丸の内2丁目3番2号）

株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	25,479,346	27,651,033	29,755,693	32,694,242	37,999,771
経常利益 (千円)	2,064,649	2,549,234	2,737,843	3,417,506	4,229,367
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,150,649	1,516,745	1,653,768	2,073,461	3,373,735
包括利益 (千円)	1,159,821	1,525,169	1,612,366	2,128,631	3,462,393
純資産額 (千円)	6,725,075	8,029,580	9,461,382	11,389,435	13,798,567
総資産額 (千円)	10,506,726	12,886,929	13,960,800	16,509,547	20,651,946
1株当たり純資産額 (円)	335.28	400.32	471.71	567.83	695.51
1株当たり 当期純利益金額 (円)	58.14	75.62	82.45	103.37	168.73
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.0	62.3	67.8	69.0	66.8
自己資本利益率 (%)	18.8	20.6	18.9	19.9	26.8
株価収益率 (倍)	11.2	11.2	12.2	14.3	22.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,587,164	2,364,698	1,262,056	2,481,238	3,585,497
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	222,074	42,757	283,050	818,862	1,396,080
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	493,875	560,195	266,385	211,698	1,063,795
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,815,804	4,582,477	5,287,207	6,731,203	10,815,246
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,184 (250)	1,402 (295)	1,528 (391)	1,890 (449)	2,513 (487)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第29期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数は()内に外書きで記載しております。

5. 第29期より、従業員数に常用雇用派遣労働者を含めて記載しております。常用雇用派遣労働者数を除いた従業員数は、第29期が352人、第30期が374人、第31期が381人、第32期が517人、第33期が742人となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
営業収益 (千円)	1,797,246	1,708,677	1,896,647	1,945,396	2,241,588
経常利益 (千円)	1,181,877	1,070,177	1,192,173	1,205,579	1,674,629
当期純利益 (千円)	1,108,199	961,663	1,115,264	989,337	1,977,625
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (株)	10,030,000	20,060,000	20,060,000	20,060,000	20,060,000
純資産額 (千円)	5,167,901	5,914,357	6,850,243	7,644,951	8,587,905
総資産額 (千円)	6,225,069	6,479,900	7,357,180	8,275,358	9,375,516
1株当たり純資産額 (円)	257.65	294.87	341.53	381.15	432.87
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	22 (5)	9.0 (2.5)	10.0 (2.5)	11.0 (2.5)	17.0 (7.0)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	55.99	47.94	55.60	49.32	98.91
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.0	91.3	93.1	92.4	91.6
自己資本利益率 (%)	24.3	17.4	17.5	13.7	24.4
株価収益率 (倍)	11.6	17.6	18.1	30.0	38.8
配当性向 (%)	19.6	18.8	18.0	22.3	17.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	11 (2)	11 (0)	13 (0)	16 (4)	10 (4)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成26年3月期の1株当たり配当額22円(1株当たり中間配当額5円)には、記念配当額6円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第29期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数は()内に外書きで記載しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和60年7月	兵庫県姫路市本町において資本金100万円で株式会社ワークデーターバンク（現 当社）を設立 事務処理サービスを開始
昭和62年9月	労働者派遣事業許可を取得し、人材派遣業を開始
平成3年4月	経営管理者紹介事業許可を取得し、人材紹介業を開始
平成9年4月	科学技術振興事業団の「重点研究支援協力員制度」に労働者派遣事業者として参画
平成13年2月	兵庫県姫路市に工学系技術職の特定派遣事業を目的とした株式会社テディスを設立
平成13年3月	兵庫県姫路市南駅前町に本社を移転
平成13年9月	財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」の認定取得
平成13年10月	人材派遣サービスにおける品質マネジメントシステムを構築し、ISO9001の認証を取得
平成13年12月	東京都千代田区にITサービス・Webによる研究関連情報サービス事業を目的とした研究ネットワーク株式会社（現 WDBシステムズ株式会社（現 連結子会社））を設立
平成14年4月	中国上海市に上海駐在員事務所を開設
平成14年11月	WDB株式会社に商号変更
平成15年9月	株式会社ヒューマンウエスト岡山支店・広島支店・高松支店・徳島支店の営業譲受
平成16年1月	東京都千代田区にバイオ化学系研究開発職の特定派遣事業を目的としたWDBエウレカ株式会社（現 連結子会社）を設立 東京都千代田区に東京本社を開設 兵庫県姫路市南駅前町にグループ本部を開設
平成17年3月	株式取得により株式会社ゲノミックプレーンを完全子会社化
平成17年5月	東京都千代田区に理系専門の人材紹介を目的とした、理系人株式会社を設立 東京都千代田区に分析測定技能者の派遣・紹介を目的とした、WDB研究分析株式会社を設立 東京都千代田区に医師や薬剤師の派遣・紹介を目的とした、WDBドクター・ファーマシスト株式会社を設立
平成17年11月	神戸市中央区に人材の養成を目的としたWDB神戸基盤研究所を開設
平成18年2月	財団法人日本情報処理開発協会より「情報セキュリティマネジメントシステム」の認証を取得（平成19年4月にISO27001へ移行）
平成18年3月	ジャスダック証券取引所に株式上場 英国認定機関より情報セキュリティマネジメントシステムの英国規格である「BS7799」の認証を取得（平成19年4月にISO27001へ移行）
平成18年5月	千葉県松戸市に人材の養成を目的とした中央研究所を開設
平成19年7月	グループの事業再編を目的として、株式会社ゲノミックプレーン並びにWDB研究分析株式会社を吸収合併
平成20年3月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成20年10月	株式取得により株式会社キロテクノロジー研究所（現 WDB機能化学株式会社（現 連結子会社））を完全子会社化
平成21年2月	徳島県海部郡美波町に環境関連やバイオ燃料研究等を目的とした環境バイオ研究所を開設
平成22年4月	グループの事業再編を目的として、WDBテディス株式会社、理系人株式会社並びにWDBドクター・ファーマシスト株式会社を吸収合併 東京都千代田区に医薬品・医薬部外品・化粧品等の開発支援を目的とした、WDBメディカル株式会社を設立
平成22年10月	東京都千代田区にM&A等の調査、企画立案、斡旋及び仲介業務を行う事業承継パートナーズ株式会社（現 WDB事業承継パートナーズ株式会社（現 連結子会社））を設立 会社分割により株式会社WDB環境バイオ研究所（現 連結子会社）を設立
平成23年4月	株式取得により株式会社アイ・シー・オーを完全子会社化
平成23年6月	障がいのある方の自立と安定的な職場の確保を図ることを目的としたWDB独歩株式会社（現 連結子会社）を設立
平成23年8月	企業や雇用のグローバル化に対応することを目的に、WDB Singapore Pte. Ltd.（現 連結子会社）をシンガポールに設立
平成23年11月	人材サービス事業を新設分割により設立したWDB株式会社（現 連結子会社）に承継させ、純粋持株会社へ移行、商号をWDBホールディングス株式会社に変更
平成24年1月	兵庫県姫路市豊沢町79番地に本社社屋完成、本店移転
平成24年4月	研究職人材のマネジメント能力と総合力の向上のための教育を目的に、WDBユニバーシティ株式会社（現 連結子会社）を設立

年月	事項
平成24年11月	グループの事業再編を目的として、株式会社アイ・シー・オーとWDBメディカル株式会社を合併し、WDBアイシーオー株式会社（現 連結子会社）に商号変更
平成24年12月	工学系分野における研究者・技術者の派遣および人材紹介を目的にWDB工学株式会社（現 連結子会社）を設立
平成25年2月	福岡市博多区に人材の養成を目的とした九州研修所を開設
平成25年3月	平塚市に人材の養成を目的とした湘南研修所を開設
平成25年12月	株式取得により有限会社電助システムズ（現 電助システムズ株式会社（現 連結子会社））を完全子会社化 東京証券取引所市場第一部に指定
平成26年4月	株式取得により株式会社カケンジェネックス（現 連結子会社）を完全子会社化
平成27年5月	米国カリフォルニア州に、WDB Silicon Valley, Inc.（現 連結子会社）を設立
平成27年8月	CRO事業を海外に展開することを目的に、WDB Medical Data, Inc.（現 連結子会社）を米国ペンシルベニア州に設立
平成28年2月	CRO事業を海外に展開することを目的に、WDB India Pvt, Ltd.（現 連結子会社）をインド・ハイデラバードに設立
平成28年4月	創薬研究のための実験業務を代行することを目的に、WDBケミカルラボラトリー株式会社（現 連結子会社）を設立
平成29年2月	インターネットを利用した各種情報提供サービスを行うことを目的に、ネゾット株式会社（現 連結子会社）を設立
平成29年3月	株式取得によりOy Medfiles Ltd.を完全子会社化（現連結子会社）
平成29年6月	株式取得により株式会社コーブリッジを完全子会社化（現連結子会社）

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社（純粋持株会社）及び子会社23社により構成されており、主として人材派遣を中心とした人材サービス関連事業を展開しております。

人材サービス事業

人材派遣事業は、派遣元事業主が自己の雇用する労働者を派遣先の指揮命令を受けて、この派遣先のために労働に従事させることを業として行うことであり、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」といいます。）の適用を受けます。

人材派遣には「登録型派遣」と「正社員型派遣」があり、「登録型派遣」は、派遣スタッフを募集・登録し、企業からの派遣依頼に応じて登録者を派遣する登録型の派遣であり、「正社員型派遣」は、派遣元事業主が正社員として採用した派遣スタッフを派遣する常用雇用型派遣であります。

また、平成27年9月30日に施行されました「改正労働者派遣法」では、従来的一般労働者派遣事業と特定労働者派遣事業の区別は廃止され、すべての労働者派遣事業は、新たな許可基準に基づく許可制となりました。

なお、当社グループの主要な事業は人材派遣事業であります。また、「労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準（昭和61年労働省告示第37号）」及び関連法令の規定に基づき、当社が請負により業務を遂行するものと判断したのものにつきましては業務請負の形態により行っております。業務請負に関しては、スタッフの選任、作業の実施・完了までの一連の業務を請け負い、その業務遂行のために、当社グループと請負労働者との間で期間を定めた雇用契約を結ぶものであります。人材派遣契約では労働者への指揮命令は派遣先企業が行うのに対し、業務請負契約では当社グループが労働者に指揮命令を行う点でも異なります。

当社グループの人材サービス事業における、分野別の内容は以下のとおりであります。

（理学系研究職）

理学系の研究補助者、技能者、支援者として、主にバイオ系（遺伝子、微生物、酵素、免疫、細胞、薬理、動物実験等の分野）と化学系（有機合成、高分子分析、触媒、材料・素材分析等の分野）の専門的な能力、経験を有する人材（博士、修士レベルを含む）を公的機関や大学、あるいは製薬、食品、化学等の業種の研究開発部門へ派遣しております。

(工学系技術職)

主に工学系(金型設計、部品設計、2次元・3次元CAD、流体力学、熱力学、発電、ソフトウェア開発・設計、土木・建築等の分野)の専門的な能力、経験を有する人材を電気・電子・精密機械メーカー等の機械設計部門、電気・電子機器設計部門、ソフトウェア開発部門、あるいは品質管理における検査部門等に派遣しております。

(一般事務職)

企業が求める事務用機器操作、通訳、秘書、ファイリング、経理、取引文書作成、案内受付、OAインストラクター、テレマーケティング等の業務に対して、一般事務の経験を有する人材を、事務スキルだけでなく、ビジネスマナー、意欲、性格等も考慮した上で様々な業種の企業へ派遣しております。

(人材紹介)

人材紹介とは、求人先及び求職者の申し込みを受けて、求人先と求職者の間における雇用関係の成立を斡旋するものをいい、当社グループでは、「職業安定法」に基づき、厚生労働大臣の許可を受けた有料職業紹介を行っております。

CRO事業

医薬品・医薬部外品・化粧品等の基礎研究における実験業務と、臨床試験以降における開発業務の代行・支援を行っております。

その他

その他事業としては、有機化合物の受託製造、貝類魚類藻類の研究・販売、ならびに、射出成形装置に関連したガスアシスト装置の開発・販売を行っております。

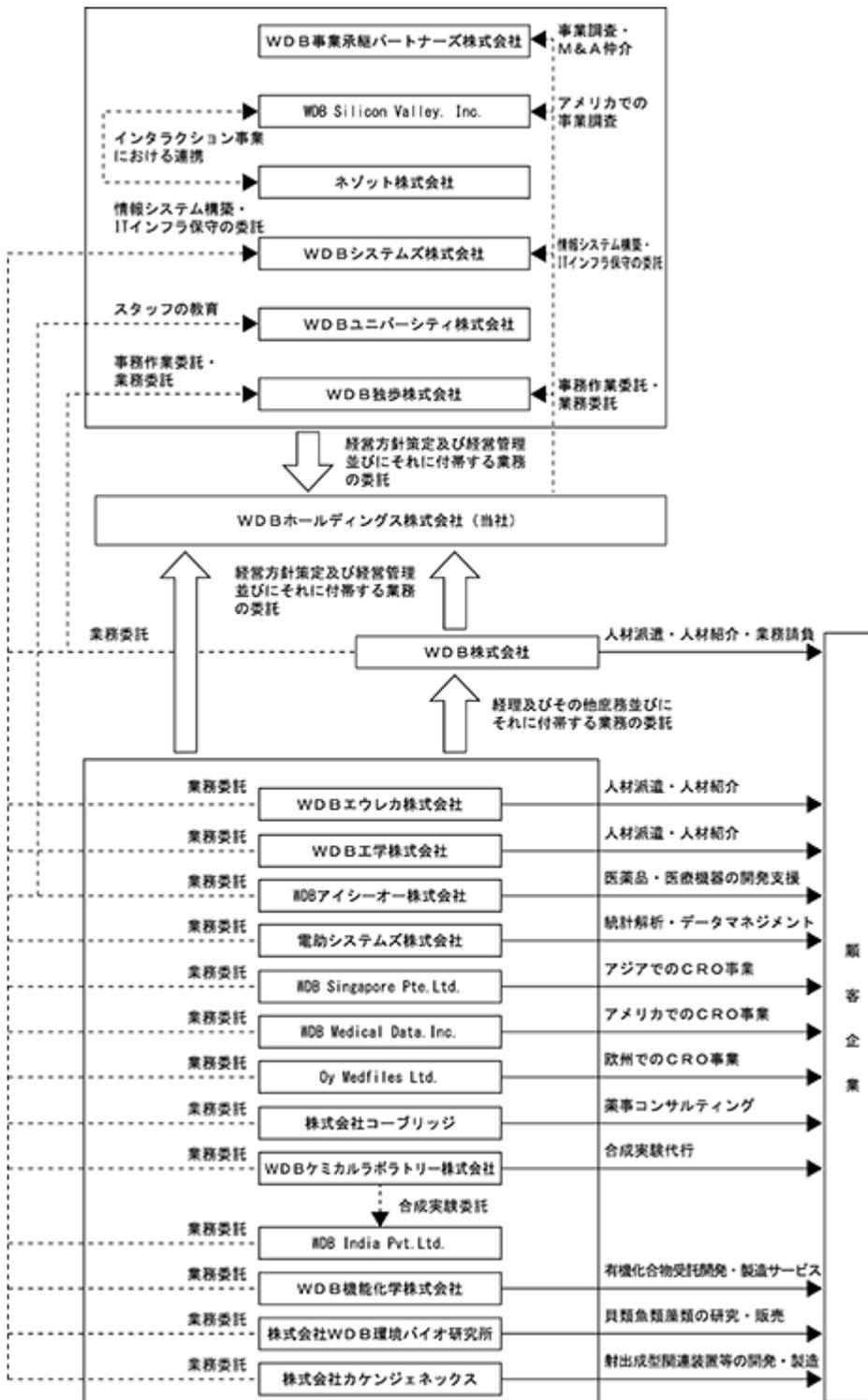
当社グループの事業内容及び子会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりです。

セグメント名称	区分	事業内容	主要な会社
人材サービス事業	人材派遣・請負事業	登録型派遣として、主に理学系研究職の派遣及び業務請負	WDB(株)
		正社員型派遣として、主に理学系研究職の派遣	WDB(株)、WDBエウレカ(株)
		正社員型派遣として、主に工学系技術職の派遣	WDB工学(株)
	人材紹介他	人材紹介、紹介予定派遣	WDB(株)、WDBエウレカ(株)、WDB工学(株)
CRO事業	CRO事業	医薬品・医薬部外品・化粧品等の基礎研究における実験業務 臨床試験以降における開発業務の代行・支援	WDBアイシーオー(株)、 電助システムズ(株)、Oy Medfiles Ltd.、(株)コーブリッジ
その他	その他事業	有機化合物の受託製造事業、二枚貝・魚類・藻類などの増養殖および育種に関する研究・商品開発・販売事業、ガスインジェクション装置・窒素発生装置やバイオ関連機器の開発・製造	WDB機能化学(株)、 (株)WDB環境バイオ研究所、 (株)カケンジェネックス

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

〔事業系統図〕

事業の系統図は、以下のとおりであります。



(注) —▶はグループ外との取引、- - -▶はグループ内の取引であり、グループ内の取引には金銭貸借取引及び事務所の賃貸取引は含まれておりません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) WDB株式会社(注)1、2	東京都千代田区	450	理学系研究職の登録型派遣 及び人材紹介	100	役員の兼任3名 業務の受託・委託 資金の貸付 事務所の賃貸
WDBシステムズ株式会社	兵庫県姫路市	10	データベースの構築・ 保守メンテナンス	100	役員の兼任3名 業務の受託・委託 事務所の賃貸
WDBエウレカ株式会社 (注)3	東京都千代田区	50	理学系研究職の正社員型派 遣	100	役員の兼任3名 業務の受託 資金の貸付 事務所の賃貸
WDB機能化学株式会社	埼玉県幸手市	50	有機化合物製造	100	役員の兼任3名 業務の受託 資金の貸付
WDB事業承継パートナーズ株式会社	東京都千代田区	10	企業の買収・合併等の調 査、企画立案、斡旋及びそ の仲介業務	100	役員の兼任3名 業務の受託・委託
株式会社WDB環境バイオ研究所	徳島県海部郡	50	二枚貝・魚類・藻類の増養 殖及び育種に関する研究・ 商品開発	100	役員の兼任4名 業務の受託 資金の貸付
WDBアイシーオー株式会社	東京都中央区	50	医薬翻訳・薬事申請・医薬 品等開発受託	100	役員の兼任2名 業務の受託
WDB独歩株式会社	兵庫県姫路市	10	事務処理サービス	100	役員の兼任3名 業務の受託・委 託 資金の貸 付 事務所の賃貸
WDB Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	万\$ 130	CRO事業	100	役員の兼任1名 業務の受託 資金の貸付
WDBユニバーシティ株式会社	東京都千代田区	50	研究職人材の能力向上の教 育	100	役員の兼任3名 業務の受託
WDB工学株式会社(注)1	東京都千代田区	200	工学系研究職・技術職人材 の正社員型派遣	100	役員の兼任3名 業務の受託
電助システムズ株式会社	東京都中央区	50	医薬品開発等のデータマネ ジメント・統計解析・シス テム開発	100	役員の兼任3名 業務の受託
株式会社カケンジェネックス (注)1	千葉県松戸市	150	ガスインジェクション装置 等の装置やバイオ関連機器 の開発・製造	100	役員の兼任2名 業務の受託 資金の貸付
Oy Medfiles Ltd.	フィンランド	千ユーロ 112	医薬品等の申請・承認関連の支援 業務、医薬分野におけるラボラト リーサービス事業	100	役員の兼任1名 業務の受託
株式会社コーブリッジ	東京都千代田区	50	薬事申請サービス、MF登 録申請・国内管理人業務	100	役員の兼任2名 業務の受託
その他8社					

- (注) 1. WDB株式会社、WDB工学株式会社及び株式会社カケンジェネックスは、特定子会社であります。
 2. WDB株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	29,030,524千円
	経常利益	3,170,772千円
	当期純利益	2,226,973千円
	純資産額	4,826,695千円
	総資産額	9,250,662千円

3. WDBエウレカ株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	4,200,130千円
	経常利益	558,179千円
	当期純利益	363,461千円
	純資産額	960,582千円
	総資産額	1,715,325千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
人材サービス事業	2,062（365）
CRO事業	382（54）
その他	44（20）
全社（共通）	25（48）
合計	2,513（487）

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数（時間給のフレックス社員及びパートタイマーを含みます。）は、最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
 2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3. 前連結会計年度末に比べ、従業員が623名増加しております。主な理由は、常用雇用派遣労働者が増加したこと及び買収した子会社の従業員数が加算されたためであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
10（4）	42.50	9.48	6,234

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数（時間給のフレックス社員及びパートタイマーを含みます。）は、最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 当社は純粋持株会社であるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。
 4. 当社の従業員は、子会社であるWDB(株)からの出向であります。そのため、出向の従業員に係る平均勤続年数は、出向元の勤続年数を通算して算出しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「埋もれた価値を発掘し、新たな価値を創造していく会社でありたい」と考えています。

創業以来、理学系研究職への人材サービス事業という新たな市場を開拓し、現在では、理学系研究職派遣で働く人の3人に1人が当社グループより就業しています。「人に、光を。社会に、新たな価値を。」という方針のもと、中核である「人材サービス事業」はもとより、「CRO事業」や「受託研究・製造事業」、インターネットを利用した新たなビジネスモデルを創出する「インタラクション事業」等を手掛け、海外事業や新規事業にも積極的に取り組んでいます。これら当社グループの多様な経営資源を組み合わせることにより、新たな価値を創造し、自身の企業価値も高めていく、そんな企業グループでありたいと考えています。

その実現の為に、四つのビジョンを掲げています。

お客様に対するビジョン = 仕事ではなく「価値」の提供

自分たちが関わった仕事に対して「何をしたか」ではなく、「どんな役に立てるのか」、「どんな価値を提供できるのか」と考え、対価に対して納得いただけるように真剣に取り組めます。

私たちの会社を通じて働く人々へのビジョン = 「働く喜び」の提供

仕事の内容、報酬、ライフスタイルにあった働き方、自己の成長などの様々な要素から、働く人それぞれに「働く喜び」を提供できる会社でありたいと考えています。

派遣で働き続ける人や転職を希望する人、経営人材として事業を行う人に対してそれぞれの働く喜びを提供し、その喜びの重なりが、事業を形作っていく会社でありたいと考えています。

私たち自身に対するビジョン = 「誇りをもって働ける」会社

WDBグループの一員として果たすべき社会的責任を認識し、その一部を担っているのは自分だと思える強い意識、自ら積上げてきた努力や実績でさえ、状況に応じてスクラップ&ビルドする勇気と覚悟を持つこと。その気概こそWDBグループ社員たちの誇りであり、グループを牽引する原動力となっています。

ステークホルダーに対するビジョン = 「価値」の還元

株主、派遣スタッフ、グループ社員、地域社会など、すべてのステークホルダーに対する経営責任を果たしていきます。

企業としての利益追求はもとより、新たな雇用創出や高付加価値サービスの提供、企業としての発展という様々な「WDBグループの価値」を、企業価値、即ち時価総額を高めることと、配当を通じて株主に還元することも重要な使命だと考えています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高経常利益率と自己資本利益率(ROE)を重要な経営指標と捉えております。今後も自己資本の充実及び収益力の拡大に注力し、株主価値の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「埋もれた価値を発掘し、新たな価値を創造していく会社でありたい」という方針のもとに、主として、「人材サービス事業」、「CRO事業」、「受託研究・製造事業」という3つの事業領域で人材サービスの領域を超えた事業を展開しております。

「人材サービス事業」においては、これまでの仕組みをさらに強化し、市場の占有率を拡大することで、着実に安定的に利益をあげていきます。「CRO事業」においては、事業エリアを日本国内だけでなく海外にも展開し、日本においてこれまで培ってきたノウハウを活かし、さらなる飛躍を目指します。「受託研究・製造事業」においては、従来にはなかった製品やサービスを充実させ、研究現場の課題解決に貢献します。

さらには、人材事業でこれまで培ってきたノウハウをもとに、インターネットの技術も組み合わせた新たな事業を展開していきます。

以上の取り組みを実行し、2021年3月期には、連結売上高1,000億円、連結経常利益100億円を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「人材サービス事業」、「CRO事業」、「その他(受託研究・製造)事業」の3つの事業領域、並びに「インタラクション事業」、「グループ戦略補助事業」で構成されており、「研究」に関わる事業領域においてより高い付加価値を創出していくことを経営目標としております。「埋もれた価値を発掘し、新たな価値を創造していく会社でありたい」という経営理念の下、当社及び子会社23社で事業グループを構成しておりますが、現在の事業としましては従来の理学系研究職派遣を軸とした人材サービス事業が中心となっております。

人材派遣事業については、平成27年9月に「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律」(改正労働者派遣法)が施行されましたが、現時点では当社グループの業績に与える影響は限定的であると考えております。

当社グループとしましては、労働者派遣法をはじめとして、雇用情勢等の外部環境の変化に柔軟に対応できる機動的な経営体制を今後も維持、強化し、コンプライアンス重視は勿論のこと、顧客及び派遣スタッフに提供するサービス内容の質の強化を図ってまいります。

当社は、中長期的な成長を実現していくため、機動的かつ戦略的な意思決定を行い、事業の拡大進展を図っていくことが重要課題であると認識しております。そのため、既存事業で得た利益を海外事業、新規事業に振り向け、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

人材派遣事業に関して

人材派遣事業は、昭和61年7月施行の「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（現：「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」以下、「労働者派遣法」という。）の適用を受けます。平成27年9月30日には「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律」（以下、「改正派遣法」という。）が施行されました。改正派遣法では、特定労働者派遣事業と一般労働者派遣事業の区分は廃止され、すべての派遣事業は、新たな許可基準に基づく許可制に一本化され、その猶予期間は平成30年9月29日と期日が近づいています。

また、派遣先が派遣労働者を受け入れる期間の制限の仕組みが、旧来の「業務の区分による制限」ではなく、「派遣先の事業所単位において3年」及び「派遣先の組織と派遣労働者個人の単位において3年」という仕組みに見直され、改正派遣法施行からおよそ2年半がすでに経過しています。

改正派遣法の新たな仕組みが、当社グループの業績に与える影響は限定的であると認識しておりますが、猶予期間中の現在において特定労働者派遣事業を営む子会社が、万一期日までに許可を得られない場合はグループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

あわせて、派遣先による派遣労働者の受け入れ期間制限によって契約満了で終了する派遣労働者について、次の就業先の確保や、期間制限を受けない無期雇用派遣労働者への転換などがスムーズに行えない場合にも当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、労働者派遣法では労働者派遣事業者に対し適正な事業運営の確保を求めています。事業主としての欠格事由（注）に該当したり、法令に違反する場合は、事業許可の取り消しや業務停止命令を命ずる旨を定めています。当社グループは法令順守を重視した事業運営を行っており、現在までに欠格事由に該当する事実や業務停止命令を受ける法令違反の事実はありませんが、万一当社グループがこれに該当することがあれば、労働者派遣事業を行えない、もしくは一時的に停止する状況となり、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

- （注）労働者派遣法第6条に定められており、主な事由としては、当社役員が禁錮以上の刑や関係諸法令に違反し罰金刑に処せられ5年を経過していない場合、成年被後見人、被保佐人又は破産者となり復権を得ていない場合、労働者派遣法の許可取り消し後5年を経過していない場合等であります。

当該許可の更新時期

関係法令	会社名	許可・届出番号	有効期限
労働者派遣法	WDB株式会社	派13-305001	平成31年10月31日
	WDBエウレカ株式会社	特13-300414	-（注）1
	WDBアイシーオー株式会社	派13-304710	平成35年4月30日
	WDB工学株式会社	特13-316276	-（注）2
	電助システムズ株式会社	特13-011531	-（注）2

- （注）1. 平成30年4月1日を効力発生日として、WDB株式会社とWDBエウレカ株式会社は合併いたしました。
2. 特定労働者派遣事業は、新たな許可基準に基づく許可制となりましたが、猶予期限である平成30年9月29日までに、許可取得の予定であります。

人材紹介事業に関して

人材紹介事業は、昭和22年12月施行の「職業安定法」の適用を受け、職業安定法第30条の規定に基づき、厚生労働大臣の許可を受けた場合に限り、手数料又は報酬を受けて行う有料職業紹介事業を行うことができます。職業安定法は、職業紹介事業の適正な運営を確保するために、職業紹介を行うものが職業紹介事業者としての欠格事由(注)に該当したり、法令に違反する場合には事業許可の取消しや業務の停止を命じられる旨を定めております。なお、当社グループは法令を遵守して事業を行っており、現在までにおいて欠格事由に該当する事実はありませんが、万一当社グループがこのような場合に該当するようなことがあれば、人材紹介事業を行えないこととなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(注) 職業安定法第32条に定められており、主な事由としては、当社役員が禁錮以上の刑や関係諸法令に違反し罰金刑に処せられ5年を経過していない場合、成年被後見人、被保佐人又は破産者となり復権を得ていない場合、職業紹介事業の許可取消し後5年を経過していない場合等であります。

当該許可の更新時期

関係法令	会社名	許可番号	有効期限
職業安定法	WDB株式会社	13-コ-305209	平成31年10月31日
	WDBエウレカ株式会社	13-コ-303631	平成33年10月31日
	WDB工学株式会社	13-コ-307767	平成31年5月31日

(注) 平成30年4月1日を効力発生日として、WDB株式会社とWDBエウレカ株式会社は合併いたしました。

労働者派遣法等の改正について

労働者派遣法及び関連諸法令については、労働市場をとりまく状況の変化等に応じて今後も適宜、改正が予想され、人材派遣業界における競争は一段と激化する可能性があります。

今後の改正内容によりましては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

労働契約法について

平成20年3月に施行された「労働契約法」は、人材派遣事業における派遣労働者についても適用を受けます。平成24年8月10日に「労働契約法の一部を改正する法律」が公布され、有期労働契約の適正な利用のための新たなルールが整備されました。このうち、平成25年4月1日に施行された「有期雇用労働者の無期雇用契約への転換ルール」では、有期雇用契約の期間が通算5年を超えたときは、労働者の申し込みにより、期間の定めのない労働契約(無期雇用契約)に転換することが可能となりました。当社グループから就業している派遣労働者の多くは有期雇用労働者であり、平成30年4月以降、当該権利取得者が随時発生しているところであります。当社グループとしましては、法律の主旨を踏まえて、申し込みのあった有期雇用派遣労働者の無期雇用派遣労働者への転換を進めているところでありますが、無期雇用派遣労働者の人件費(売上原価)の固定化が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

社会保険(健康保険及び厚生年金保険)の加入と改定に伴う影響について

平成11年12月の労働者派遣法の改正に伴い定められた指針において、社会保険及び労働保険に加入する必要がある派遣労働者について、派遣元事業主は保険加入させた後に派遣を行い、派遣先企業は保険に加入している派遣労働者のみを受け入れるべきものとなりました。また、同改正による労働者派遣法では、派遣元事業主は派遣先企業に対して、当該労働者が社会保険等の被保険者資格を有するか否かの通知をすることが義務付けられました。当社グループにおいては、当連結会計年度末時点で、社会保険加入対象の派遣スタッフ全員が社会保険に加入しております。

一方で、平成15年4月の総報酬制の導入に続き、平成16年6月に「年金制度改革法」が成立し、標準報酬月額に対する厚生年金保険料の会社負担率は、毎年0.177%ずつ増加しておりました。保険料率は平成29年9月をもって引き上げが終了し、以降の保険料率は固定されておりますが、年金制度改革に関しては、今後も議論されることが予想されます。

今後も、制度改革に伴う社会保険料の料率改定や、社会保険加入要件の見直し等により、雇用事業主である当社グループの社会保険料負担が増減した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 個人情報の管理について

当社グループは、人材サービス関連事業を行っているため、登録スタッフ及び職業紹介希望者の個人情報を有しております。また、平成17年4月施行の「個人情報の保護に関する法律」の定める個人情報取扱事業者に該当しており、当該個人情報の適正な取得・管理・取扱が義務付けられております。

これらの個人情報保護と派遣先企業、派遣労働者からの信頼の向上のため、当社グループでは個人情報保護関連規定をはじめとするコンプライアンスプログラムを作成・運用し、平成13年9月には財団法人日本情報処理開発協会(現 一般財団法人日本情報経済社会推進協会)より個人情報の適切な取扱事業者に付与される「プライバシーマーク」の認定をWDB株式会社が取得しております。しかしながら、万一コンプライアンスプログラムの遵守違反による個人情報の漏洩や不正使用等の事態が発生した場合、当社グループの企業イメージが悪化し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 派遣スタッフの確保について

当社グループの営む事業の性質上、派遣スタッフの確保・育成が競争力を高めていく上で重要なポイントとなります。特に、当社グループの注力分野である研究職の人材派遣においては、派遣先企業の求めるスキルや実務経験を有するスタッフを速やかに選任できる体制を整えることが、売上拡大には不可欠な要素であると考えております。しかしながら、雇用情勢の変化等により派遣先企業が要望するスタッフが十分に確保できない場合には、当社グループの事業計画の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害について

当社グループの想定を大きく上回る規模での台風・地震・洪水等の大規模な自然災害や事故等により、当社グループや主要顧客の事業活動の停止又は事業継続に支障をきたす事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や所得・雇用環境の改善に支えられ、全体として緩やかな景気回復を続けている一方、米国の政策動向や地政学的リスク、金融市場の動向などが懸念され、先行きは不透明な状況が続いております。

国内の雇用情勢におきましては、厚生労働省が発表した平成30年3月の有効求人倍率(季節調整値)が、1.59倍と、前月を0.01ポイント上回り、総務省が発表した平成30年3月の完全失業率(季節調整値)についても、2.5%と、前月と同水準となり、全体としては着実に改善を続けております。

当社グループは、化学・バイオ分野を中心とした理学系研究職派遣、機械・電子分野を中心とした工学系技術職派遣を行う「人材サービス事業」、医薬品・医薬部外品等の基礎研究における実験業務と臨床試験以降の開発業務の代行・支援を行う「CRO事業」、有機化合物の受託研究・製造、養殖用二枚貝や試験用水生生物の製造・販売、ガスインジェクション装置などの製造・販売を行う「受託研究・製造事業」、インターネットを利用した新たなビジネスモデルを創出する「インタラクション事業」、当社グループの支援を行う「グループ戦略補助事業」からなり、当社及び子会社23社で構成されております。

当社グループの中核事業である「人材サービス事業」につきましては、WDB株式会社において、平成29年4月に熊谷支店及び高知オフィス、同7月には新宿支店を開設いたしました。全国に展開しております支店が、地域に密着したきめ細かなサービスを提供しておりますとともに、スタッフ養成のための研修所も順調に稼働しており、より一層の収益向上に貢献しております。新卒者の常用雇用派遣を行っておりますWDBエウレカ株式会社、WDB工学株式会社につきましても、全国的にスタッフを派遣しており、それぞれの分野において順調に業容を拡大しております。雇用情勢の改善によるスタッフの確保は、引き続き厳しい状況が予想されますが、地域に密着した営業活動の実施や、当社グループ独自の研修制度の充実により、今後も様々な顧客ニーズにお応えしてまいります。

「CRO事業」につきましては、WDBアイシーオー株式会社の業績が堅調に推移しておりますほか、平成29年3月と同6月に子会社化しましたOy Medfiles Ltd.(メドファイルズ社)と株式会社コーブリッジがそれぞれの強みを活かした業務を行っており、当社グループの連結経営成績に貢献しております。Oy Medfiles Ltd.(メドファイルズ社)は、フィンランド及びバルト3国において、医薬品等の申請・承認関連の支援業務、医薬分野におけるラボラトリーサービス事業を行っており、欧州では約30年の実績と一定の知名度を有する企業グループであります。株式会社コーブリッジは、薬事申請をはじめ、MF登録申請・国内管理人業務など、幅広いサービスを通じて医薬品・医療機器等の国内外への導入をサポートしております。この他にもアメリカやインドの各拠点が連携し、今後の更なる成長とグローバルCRO体制の構築を目指して営業活動を行っております。

「受託研究・製造事業」につきましても、堅調に推移しており、それぞれの事業会社の特性を活かした活動を継続し、引き続きグループの業績に寄与していくことを目指しております。

以上のような活動の結果、当連結会計年度の売上高は、37,999百万円(前期比16.2%増)となりました。事業別の構成比は、人材サービス事業が89.9%、CRO事業が7.7%、その他事業が2.4%であります。営業利益は、4,191百万円と前連結会計年度と比べ777百万円(前期比22.8%増)の増益となりました。また、経常利益は4,229百万円と、前連結会計年度と比べ811百万円(前期比23.8%増)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は3,373百万円と前連結会計年度に比べ1,300百万円(前期比62.7%増)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

人材サービス事業

理学系研究職派遣を中心に好調に推移したため当セグメントの売上高は、34,174百万円と前期と比べ3,679百万円（前期比12.1%増）の増収、セグメント利益（営業利益）は、4,173百万円と前期と比べ606百万円（前期比17.0%増）の増益となりました。

（注）セグメント利益（営業利益）は、セグメント間取引消去前の金額であります。

CRO事業

当セグメントの売上高は、2,916百万円と前期と比べ1,524百万円（前期比109.5%増）の増収、セグメント利益（営業利益）は、307百万円と前期と比べ135百万円（前期比78.7%増）の増益となりました。

（注）セグメント利益（営業利益）は、セグメント間取引消去前の金額であります。

その他

当セグメントの売上高は、909百万円と前期と比べ101百万円（前期比12.6%増）の増収、セグメント利益（営業利益）は、89百万円と前期と比べ12百万円（前期比15.7%増）の増益となりました。

（注）セグメント利益（営業利益）は、セグメント間取引消去前の金額であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ4,084百万円増加し、10,815百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果により得られた資金は、税金等調整前当期純利益5,168百万円を計上しましたが、有形固定資産売却益が945百万円、法人税等の支払額が1,407百万円となったこと等により、前連結会計年度に比べ1,104百万円増加の3,585百万円の収入（前期は2,481百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ2,214百万円増加し1,396百万円の収入（前期は818百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入1,531百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出された資金は1,063百万円の支出（前期は211百万円の支出）となりました。これは主に自己株式の取得による支出742百万円があったことによるものであります。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当社グループは、主として人材サービス事業を営んでおり、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

(2) 受注状況

生産実績と同様の理由により、記載しておりません。

(3) 販売実績

当社グループは、主として人材サービス事業を営んでおり、当連結会計年度における売上実績の内訳は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
人材サービス事業	34,174,280	112.1
(理学系研究職)	26,836,524	110.7
(工学系技術職)	2,259,459	132.6
(一般事務職)	4,174,556	108.0
(その他派遣)	273,683	178.9
(人材紹介他)	630,056	117.1
CRO事業	2,916,485	209.5
その他	909,005	112.6
合計	37,999,771	116.2

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における売上実績を地域別に示すと、以下のとおりであります。

地域別	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)
北海道・東北	916,722	2.4
関東・甲信越	20,078,608	52.8
東海・北陸	3,192,997	8.4
近畿	8,607,492	22.7
中国・四国・九州他	5,203,950	13.7
合計	37,999,771	100.0

(注) 1. 支店・営業部・子会社の所在する地域によって区分しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であり、将来に関する事項にはリスクと不確実性を内在しており、将来生じる実際の結果と異なる可能性もありますので、ご留意ください。なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

(連結経営成績)

	平成29年3月期(千円)		平成30年3月期(千円)		増減 (千円)	増減率 (%)
		百分比(%)		百分比(%)		
売上高	32,694,242	100.0	37,999,771	100.0	5,305,528	16.2
売上原価	24,512,623	75.0	28,542,593	75.1	4,029,970	16.4
売上総利益	8,181,619	25.0	9,457,177	24.9	1,275,558	15.6
販売費及び一般管理費	4,768,352	14.6	5,266,078	13.9	497,725	10.4
営業利益	3,413,266	10.4	4,191,098	11.0	777,832	22.8
営業外収益	18,329	0.1	45,506	0.1	27,176	148.3
営業外費用	14,089	0.0	7,237	0.0	6,851	48.6
経常利益	3,417,506	10.5	4,229,367	11.1	811,860	23.8
特別利益	20,000	0.1	945,762	2.5	925,762	4,628.8
特別損失	137,511	0.4	6,908	0.0	130,603	95.0
税金等調整前当期純利益	3,299,995	10.1	5,168,220	13.6	1,868,225	56.6
親会社株主に帰属する当期純利益	2,073,461	6.3	3,373,735	8.9	1,300,274	62.7

(売上高の内訳)

	平成29年3月期		平成30年3月期		増減 (千円)	増減率 (%)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)			
人材サービス事業	理学系研究職	24,234,321	74.1	26,836,524	70.6	2,602,202	10.7
	工学系技術職	1,703,962	5.2	2,259,459	5.9	555,497	32.6
	一般事務職	3,865,341	11.8	4,174,556	11.0	309,215	8.0
	その他派遣	152,975	0.5	273,683	0.7	120,707	78.9
	人材紹介他	538,279	1.6	630,056	1.7	91,777	17.1
	計	30,494,879	93.3	34,174,280	89.9	3,679,400	12.1
CRO事業	1,392,107	4.2	2,916,485	7.7	1,524,378	109.5	
その他	807,255	2.5	909,005	2.4	101,750	12.6	
総合計	32,694,242	100.0	37,999,771	100.0	5,305,528	16.2	

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ5,305百万円増加し、37,999百万円（前期比16.2%増）となりました。事業別の構成比は、人材サービス事業が89.9%、CRO事業が7.7%、その他が2.4%であります。

人材サービス事業は、前連結会計年度に比べ3,679百万円増加し、34,174百万円（前期比12.1%増）となりました。分野別では、当社グループの主力分野である理学系研究職の派遣が、前連結会計年度に比べ2,602百万円増加し26,836百万円（前期比10.7%増）、工学系技術職の派遣が、前連結会計年度に比べ555百万円増加し2,259百万円（前期比32.6%増）、人材紹介他が91百万円増加し630百万円（前期比17.1%増）となりました。

CRO事業は、前連結会計年度に比べ1,524百万円増加し、2,916百万円（前期比109.5%増）となりました。

その他は、前連結会計年度に比べ101百万円増加し、909百万円（前期比12.6%増）となりました。

売上原価

売上高の増加に伴い、売上原価は前連結会計年度に比べ4,029百万円増加し、28,542百万円（前期比16.4%増）となりました。売上総利益率は、24.9%（前連結会計年度は25.0%）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、社員数の増加に伴い人件費等が増加したため、前連結会計年度に比べ497百万円増加し、5,266百万円（前期比10.4%増）となり、売上高に対する割合は13.9%（前連結会計年度は14.6%）となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ777百万円増加し、4,191百万円（前期比22.8%増）となりました。

営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ27百万円増加し、45百万円（前期比148.3%増）となりました。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ6百万円減少し、7百万円（前期比48.6%減）となりました。

特別損益

特別利益は、主に固定資産売却益を945百万円計上したため、前連結会計年度に比べ925百万円増加し、945百万円（前期比4,628.8%増）となりました。

特別損失は、前連結会計年度に比べ130百万円減少し、6百万円（前期比95.0%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ1,868百万円増加し、5,168百万円（前期比56.6%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ1,300百万円増加し、3,373百万円（前期比62.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は16,530百万円となり、前連結会計年度末と比べ4,844百万円の増加となりました。主な増加要因は、現金及び預金が4,177百万円増加したことならびに、受取手形及び売掛金が701百万円増加したことによるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は4,121百万円となり、前連結会計年度末に比べ702百万円減少しました。主な減少要因は投資有価証券の減少709百万円によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は6,057百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,523百万円増加しました。主な増加要因は、未払金の増加644百万円によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は795百万円となり、前連結会計年度末に比べ209百万円増加しました。主な増加要因は、長期未払金の増加101百万円によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は13,798百万円と前連結会計年度末に比べ2,409百万円の増加となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益3,373百万円の計上による利益剰余金の増加3,062百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの分析については、「経営成績等の状況の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、株式会社WDB環境バイオ研究所において、海水生物に対する生態影響試験等の研究開発を行っております。なお、当連結会計年度において、当社グループが支出した研究開発費の総額は0百万円であります。当該研究開発費は、報告セグメントに含まれておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、総額159百万円の設備投資（敷金及び保証金を含む）を実施致しました。有形固定資産及び無形固定資産への設備投資の総額は135百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 全社資産

当連結会計年度の主な設備投資は、研修所に係る建物及び構築物等で総額16百万円の投資を実施しました。

(2) 人材サービス事業

当連結会計年度の主な設備投資は、研修所及び支店に係る建物及び構築物等で総額89百万円の投資を実施しました。

(3) C R O事業

当連結会計年度の主な設備投資は、データセンターに係る建物及び構築物等で総額8百万円の投資を実施しました。

(4) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、海水生物の販売・受託試験、有機化合物受託製造に係る機械設備等で総額20百万円の投資を実施しました。

また、当連結会計年度において、減損損失6百万円を計上いたしました。減損損失の内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 セグメント情報等 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報」に記載のとおりであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名・地域 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人)
			建物及び構築物	工具器具備品	土地(面積㎡)	リース資産	車両運搬具	合計	
本店 (兵庫県姫路市)	全社資産	本社設備	797,582	15,993	407,551 (715)	-	8,128	1,229,255	10 (4)
西日本倉庫 (兵庫県たつの市)	全社資産	倉庫設備	18,368	22	11,775 (2,033)	-	-	30,166	- (-)
神戸基盤研究所 (神戸市中央区)	人材サービス事業	研修設備	458,362	3,187	155,995 (3,309)	-	0	617,545	- (-)
六甲研修所(神戸市灘区)他2ヶ所	全社資産	研修保養設備	85,888	1,086	113,709 (20,306)	-	-	200,684	- (-)

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 従業員数は就業人員であり、()内に平均臨時雇用者数(時間給のフレックス社員及びパートタイマーを含みます。)を外書きしております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	セグメントの名称	事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置	工具器具備品	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
WDB株式会社	人材サービス事業	本社他72支店(東京都千代田区)	営業所設備	108,809	-	60,848	-	22,692	16,516	208,867	1,091(285)
WDB機能化学株式会社	その他	本社(埼玉県幸手市)	生産設備	34,602	23,162	3,564	80,863(5,261)	-	740	142,932	18(9)
株式会社カケンジェネックス	その他	本社(千葉県松戸市)	生産設備	4,925	9,999	2,076	59,048(886)	-	79	76,130	17(5)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、主に運搬具及びソフトウェアであります。
 3. 従業員数は就業人員であり、()内に平均臨時雇用者数(時間給のフレックス社員及びパートタイマーを含みます。)を外書きしております。
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成29年12月31日現在

会社名	セグメントの名称	事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置	工具器具備品	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
Oy Medfiles Ltd.	CRO事業	本社他8拠点(フィンランド他)	分析設備	4,534	70,592	-	-	-	10,221	85,349	131(-)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、主にソフトウェアであります。
 3. 従業員数は就業人員であり、()内に平均臨時雇用者数(時間給のフレックス社員及びパートタイマーを含みます。)を外書きしております。
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却、売却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,240,000
計	80,240,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,060,000	20,060,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	20,060,000	20,060,000		

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年4月1日 (注)1	9,979,850	10,030,000	-	800,000	-	52,525
平成25年6月25日 (注)2	-	10,030,000	200,000	1,000,000	-	52,525
平成27年1月1日 (注)3	10,030,000	20,060,000	-	1,000,000	-	52,525

(注)1. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。株式分割後の発行済株式数は、9,979,850株増加し、10,030,000株となっております。

2. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の決議により、会社法第450条第1項の規定に基づき、利益剰余金のうち別途積立金200,000千円を取崩し、同額を資本金に振替えております。振替後の資本金は200,000千円増加し、1,000,000千円となっております。

3. 平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。株式分割後の発行済株式数は、10,030,000株増加し、20,060,000株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	28	19	103	2	2,742	2,918	-
所有株式数 (単元)	-	26,424	3,139	78,277	30,428	2	62,312	200,582	1,800
所有株式数の 割合(%)	-	13.17	1.56	39.02	15.17	0.00	31.07	100.00	-

(注) 自己株式220,559株は、「個人その他」に2,205単元、「単元未満株式の状況」に59株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社中野商店	兵庫県西宮市苦楽園四番町2-24	7,710,000	38.86
中野 敏光	兵庫県西宮市	2,549,600	12.85
谷岡 たまゑ	兵庫県姫路市	868,900	4.38
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	694,800	3.50
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDUCITY CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理 人 香港上海銀行東京支店 カスト ディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	681,400	3.43
大塚 美樹	兵庫県姫路市	480,000	2.42
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	400,000	2.02
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	378,300	1.91
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	327,600	1.65
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理 人 香港上海銀行東京支店 カスト ディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本 橋3丁目11-1)	290,000	1.46
計		14,380,600	72.48

(注) 1. 上記のほか、当社が保有している自己株式が220,559株あります。

2. 平成30年3月31日現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 220,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,837,700	198,377	
単元未満株式	普通株式 1,800		
発行済株式総数	20,060,000		
総株主の議決権		198,377	

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式59株が含まれています。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) WDBホールディングス 株式会社	兵庫県姫路市豊沢町79番地	220,500		220,500	1.10
計		220,500		220,500	1.10

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成29年11月10日)での決議状況 (取得期間平成29年11月13日～平成29年11月30日)	110,000	330,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	108,300	329,773
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,700	226
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	1.5	0.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	1.5	0.1

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成30年2月9日)での決議状況 (取得期間平成30年2月13日～平成30年2月28日)	110,000	420,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	110,000	412,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	7,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	1.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	1.8

(注) 上記の取得自己株式は、平成29年11月10日及び平成30年2月9日開催の取締役会において、会社法第163条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(T o S T N e T - 3)による取得であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	33	92
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	220,559		220,559	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を経営の重要な課題の一つと位置付けており、利益水準、業績見通し等を踏まえたうえで、安定的かつ継続的な利益還元を実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

平成30年3月期の配当につきましては、上記の基本方針のもと、1株当たり普通配当17.0円（うち中間配当金7.0円）の配当を実施することを決定致しました。

内部留保資金につきましては、今後も予想される経営環境の変化に対応すべく、システム開発、人材採用、社員教育、新規事業、海外事業などに有効投資してまいりたいと考えております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月10日 取締役会決議	140,404	7.0
平成30年6月21日 定時株主総会決議	198,394	10.0

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	2,400	1,895 910	1,533	1,561	4,540
最低(円)	1,073	1,211 810	790	728	1,390

（注）最高・最低株価は、平成25年12月13日より東京証券取引所市場第一部における株価であり、それ以前は東京証券取引所市場第二部における株価であります。また、平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、印は権利落後の株価であります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,883	3,420	3,880	4,065	4,295	4,540
最低(円)	2,551	2,611	3,165	3,585	3,080	3,625

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

5【役員の状況】

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	中野 敏光	昭和31年7月11日	昭和57年8月 アリコジャパン入社 昭和60年7月 (株)ワークデータバンク(現 WDBホールディングス(株))設立 代表取締役(現任) 平成13年12月 研究ネットワーク(株)(現 WDBシステムズ(株)) 代表取締役(現任) 平成16年1月 WDBエウレカ(株) 代表取締役 平成20年10月 (株)キロテクノロジー研究所(現 WDB機能化学(株)) 代表取締役 平成22年4月 事業承継パートナーズ(株)(現 WDB事業承継パートナーズ(株)) 代表取締役 平成22年10月 (株)WDB環境バイオ研究所 代表取締役 平成23年4月 (株)アイ・シー・オー(現 WDBアイシーオー(株)) 取締役(現任) 平成23年9月 関西学院大学大学院 経営戦略研究科 修了 平成23年11月 WDB(株) 代表取締役(現任) 平成24年4月 WDBユニバーシティ(株) 取締役(現任) 平成24年12月 WDB工学(株) 代表取締役 平成25年3月 電助システムズ(株) 取締役(現任) 平成26年4月 (株)カケンジェネックス 取締役(現任) 平成27年6月 WDB独歩(株) 取締役(現任)	(注)3	2,549,600
専務取締役	-	大塚 美樹	昭和39年1月16日	昭和61年4月 奥内ビル(株)入社 昭和61年9月 当社入社 平成7年11月 社会保険労務士 取得 平成8年10月 当社取締役 平成12年7月 当社専務取締役(現任) 平成13年12月 研究ネットワーク(株)(現 WDBシステムズ(株)) 取締役(現任) 平成16年1月 WDBエウレカ(株) 取締役 平成20年10月 (株)キロテクノロジー研究所(現 WDB機能化学(株)) 取締役(現任) 平成21年9月 神戸大学大学院 経営学研究科 修了 平成22年4月 事業承継パートナーズ(株)(現 WDB事業承継パートナーズ(株)) 取締役(現任) 平成22年10月 (株)WDB環境バイオ研究所 取締役(現任) 平成23年4月 (株)アイ・シー・オー(現 WDBアイシーオー(株)) 代表取締役 平成23年8月 WDB Singapore Pte.Ltd. 代表取締役 平成23年11月 WDB(株) 専務取締役(現任) 平成24年12月 WDB工学(株) 取締役(現任) 平成25年3月 電助システムズ(株) 代表取締役(現任) 平成26年4月 WDBユニバーシティ(株) 代表取締役(現任) 平成26年11月 WDBエウレカ(株) 代表取締役 平成27年6月 WDB独歩(株) 代表取締役(現任) 平成29年6月 (株)コブリッジ 代表取締役(現任)	(注)3	480,000
取締役	-	黒田 清行	昭和45年1月12日	平成8年4月 弁護士登録 平成14年5月 弁護士法人三宅法律事務所パートナー(現任) 平成17年11月 当社社外監査役 平成21年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	239

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	木村 裕史	昭和38年9月5日	平成15年10月 弁護士登録 平成17年7月 木村法律事務所開設 木村法律事務所所長(現任) 平成21年6月 当社社外監査役 平成24年6月 当社社外取締役(現任) 平成26年6月 フジプレアム(株) 社外取締役(現任)	(注)3	399
取締役	経営企画 部長	中岡 欣也	昭和46年11月25日	平成7年4月 ㈱さくら銀行(現 ㈱三井住友銀行) 入行 平成19年2月 当社入社 平成19年10月 当社営業企画部長 平成22年4月 WDB(株) 立川支店長 平成24年3月 当社経営企画室長(現経営企画部長) (現任) 平成24年6月 ㈱WDB環境バイオ研究所 取締役 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)3	2,859
取締役 (監査等委員)	-	鵜飼 茂一	昭和24年11月20日	昭和47年4月 姫路信用金庫入社 平成13年12月 税理士登録 平成18年6月 ㈱姫信不動産サービス 代表取締役 当社入社 当社経営企画室監査部長 平成19年6月 当社常勤監査役 WDBエウレカ(株) 監査役 WDBシステムズ(株) 監査役(現任) 平成20年10月 ㈱キロテクノロジー研究所(現 WDB 機能化学(株)) 監査役(現任) 平成22年4月 事業承継パートナーズ(株) (現 WDB事業承継パートナーズ(株)) 監査役(現任) 平成22年10月 ㈱WDB環境バイオ研究所 監査役 (現任) 平成23年4月 ㈱アイ・シー・オー(現 WDBアイシー オー(株)) 監査役(現任) 平成23年6月 WDB独歩(株) 監査役(現任) 平成23年11月 WDB(株) 監査役(現任) 平成24年4月 WDBユニバーシティ(株) 監査役(現任) 平成24年12月 WDB工学(株) 監査役(現任) 平成25年3月 電助システムズ(株) 監査役(現任) 平成26年4月 ㈱カケンジェネックス 監査役(現任) 平成29年6月 ㈱コーブリッジ 監査役(現任) 平成30年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	9,399
取締役 (監査等委員)	-	濱田 聡	昭和27年10月3日	昭和59年9月 公認会計士 濱田聡経営会計事務所開設 所長(現任) 平成6年5月 ㈱西松屋チェーン 社外監査役 平成17年6月 当社社外監査役 平成26年9月 ハマダ税理士法人設立 代表社員(現任) 平成27年6月 グローリー(株) 社外監査役(現任) 平成28年5月 ㈱西松屋チェーン 社外取締役(現任) 平成30年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	800
取締役 (監査等委員)	-	有田 知徳	昭和23年2月1日	平成17年9月 最高検察庁公安部長 平成21年1月 福岡高等検察庁検事長 平成22年4月 第一東京弁護士会弁護士登録 平成22年7月 ㈱ゆうちょ銀行 社外取締役、指名委員会委 員、 監査委員会委員長(現 任) 平成23年6月 当社社外監査役 平成27年6月 ブラザー工業(株) 社外監査役(現任) 平成28年6月 福山通運(株) 社外取締役(現任) 平成30年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	399
計						3,043,695

(注)1. 平成30年6月21日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

2. 取締役黒田清行、木村裕史、濱田聡、有田知徳は、社外取締役であります。

3. 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。

委員長 鵜飼茂一 委員 濱田聡 委員 有田知徳

6. 所有株式数は、WDBホールディングス役員持株会における持分を含めた実質持株数を記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社グループにおける企業統治の体制は、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築しております。企業として継続的な発展を図り、株主をはじめ社外に対して迅速で正確な情報発信を行うことにより、社会から信頼される会社となることを目指しております。また、当社は、平成30年6月21日開催の第33期定時株主総会における決議に基づき監査等委員会設置会社に移行いたしました。取締役会の監督機能を一層強化し、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図ってまいります。

内部統制システムは、経営環境に応じた迅速な意思決定と業務執行の効率化を図るとともに、情報の共有と積極的な意見交換を行い、取締役会に付議する事項の検討や各部門・各子会社の月次の業務推進状況の把握、営業戦略上の施策の協議・検討を目的とした会議を定例的に開催しております。

リスク管理体制は、取締役会がリスク管理に関する統制方針、体制に関する重要事項に関する審議を行い、リスク管理規程を定めるとともに、取締役会の決議事項及びリスク管理規程に基づき、コンプライアンス・リスク管理委員会においてリスク管理体制の構築及び運用の推進を図る体制を採っております。また、経営戦略遂行における法務的なリスクや業務執行におけるコンプライアンスに係る事象に関しては、社会保険労務士や社外取締役の弁護士等により適宜専門分野に関するアドバイスを受けております。

個人情報の保護をはじめとした情報管理につきまして、当社グループが人材サービス関連事業を行っているため、登録スタッフ及び職業紹介希望者の個人情報を有しております。当社グループは個人情報を取り扱う事業者の責務として、個人情報の適正管理の重要性を強く認識し、これら個人情報保護と派遣先企業、派遣労働者からの信頼の向上のため、個人情報保護関連規定をはじめとするコンプライアンスプログラムを作成・運用し、平成13年9月に財団法人日本情報処理開発協会（現 一般財団法人日本情報経済社会推進協会）より「プライバシーマーク」付与の認定をWDB株式会社が取得しております。

取締役会及び取締役

当社の取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名（うち社外取締役2名）及び監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成されており、原則として毎月1回開催するほか、機動的に意思決定を行うため、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会は独立性を保持した監査等委員出席のもと、当社の業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督する体制をとっております。

監査等委員会及び監査等委員並びに内部監査

当社の監査等委員会は、監査等委員である社外取締役2名を含む3名で構成されております。常勤監査等委員の鶴飼茂一は、税理士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査等委員である社外取締役の濱田聡は、公認会計士であり、財務及び会計に関する高度な知見を有しております。同じく監査等委員である社外取締役の有田知徳は、弁護士資格を有しており、法律に関する高度な知見を有しております。

監査等委員会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時監査等委員会を開催し、監査委員間の連携を強化するとともに、監査等委員会監査の実効性を高める体制をとっております。

当社の内部監査の組織は、チェック機能の強化を図るため社長直轄組織である内部監査室に内部監査担当者1名を配置し、必要に応じて補助者を選任し、各部門・支店に対して社内規程・法令等の遵守状況を実査又は書面監査により実施しております。

監査等委員会及び内部監査室は、相互に連携を図り、効果的かつ効率的な監査が実施できるよう、監査計画の共有、意見交換、指摘事項及び改善状況の共有に努めるとともに、必要に応じて同行による実査を行い、相互協力と牽制を図っております。

会計監査人の監査計画及び四半期決算・期末決算に関わるレビュー、監査結果については、監査等委員会が直接、会計監査人からその説明を受けております。

内部統制の整備と運用状況については、内部監査室長から会計監査人に報告があり、さらに担当取締役が取締役会において監査等委員を含む取締役及び社外取締役に報告しております。

社外取締役

当社は、社外取締役を4名選任しており、そのうち2名が監査等委員であります。

社外取締役の黒田清行並びに木村裕史は弁護士であり、監査等委員である社外取締役の濱田聡は公認会計士、同じく監査等委員である社外取締役の有田知徳は弁護士であり、弁護士や公認会計士という立場から法律や会計の専門家として、公正かつ客観的な視点で、法令や定款の遵守並びに財務、会計等の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）から会社法に基づく計算書類等の監査について問い合わせがあった場合は、監査等委員、内部監査室長及び会計監査人が個別に面談し、これに回答を行っております。

社外取締役から経営上の課題・内部統制の構築運営状況等について問い合わせがあった場合は、監査等委員、内部監査室長及び担当取締役が個別に面談し、これに回答を行っております。

社外取締役の独立性に関する考え方

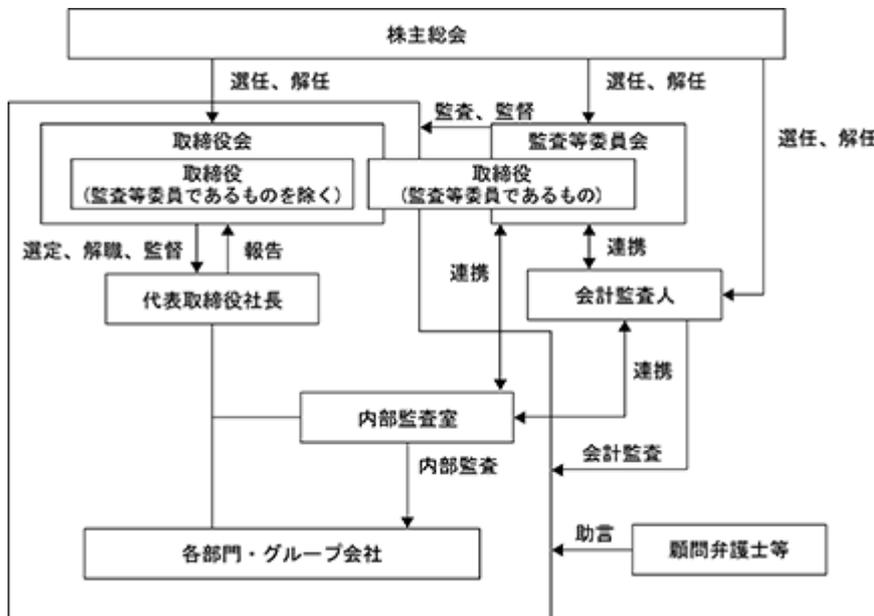
当社と社外取締役との間に人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、社外取締役は、当社の株主ではあるものの、当社の関係会社、当社の主要な取引先の出身者等ではありません。当社株式の保有状況につきましては「役員状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

当社においては、社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、株式会社東京証券取引所が開示を求める社外役員に関する事項を参考に、一般株主と利益相反の生じるおそれがない者を選任しており、社外取締役の黒田清行及び監査等委員である社外取締役の濱田聡は取引所に独立役員として届出をしております。

企業統治の体制を採用する理由

当社は、長期的な企業価値向上を実現するためには、迅速な意思決定に加え、経営の透明性の確保と経営に対する監督機能の充実が必要と考え、現在の体制を採用しております。

会社の機関・内部統制の関係は、以下のとおりであります（提出日現在）。



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金	
取締役 (社外取締役を除く。)	122,400	100,000	-	-	22,400	3
監査役 (社外監査役を除く。)	9,153	8,020	-	-	1,133	1
社外役員	20,281	20,281	-	-	-	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

金額に重要性がないため、記載しておりません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額については、会社業績や経済情勢を勘案したうえで、職責と成果を反映させた体系としております。役員報酬等は監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、それぞれの報酬総額の最高限度額を株主総会において決議し、役員個人の報酬等の額は、取締役会が代表取締役社長に一任し、決定しております。

株主総会の決議による取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は年額250,000千円以内で、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含みません（平成30年6月21日決議）。また、監査等委員である取締役の報酬限度額は年額50,000千円以内です（平成30年6月21日決議）。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 123,240千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
神姫バス(株)	100,000	70,900	主に地域のインフラ基盤に寄与するため
(株)ニチリン	11,000	23,661	取引関係の維持・強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
神姫バス(株)	20,000	81,000	主に地域のインフラ基盤に寄与するため
(株)ニチリン	14,300	40,340	取引関係の維持・強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は木村文彦氏、矢倉幸裕氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属し、会計監査人として通常の会計監査のほか、監査人の独立性を損なわない範囲で、適宜アドバイスを受けております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他10名であります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、定款において、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めており、当社と同規定に基づき損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号の合計額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の定数は9名以内、監査等委員である取締役の定数は4名以内とする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、定款により取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	2,000	30,000	-
連結子会社	-	1,000	5,000	1,500
計	30,000	3,000	35,000	1,500

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外であるコンフォートレターの作成を委託し、その対価を支払っています。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人からの監査計画、監査内容、監査日程等を考慮のうえ、監査役会による同意を得て、適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、専門誌の定期購読や監査法人等が行うセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,731,203	10,908,229
受取手形及び売掛金	4,175,423	4,877,054
商品及び製品	9,066	10,087
仕掛品	34,386	49,095
原材料及び貯蔵品	114,844	123,277
繰延税金資産	248,876	375,513
その他	372,288	188,452
貸倒引当金	259	1,194
流動資産合計	11,685,828	16,530,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,585,374	2,655,936
減価償却累計額	949,505	1,054,010
建物及び構築物(純額)	1,635,868	1,601,926
機械装置及び運搬具	247,654	344,052
減価償却累計額	204,930	219,613
機械装置及び運搬具(純額)	42,723	124,439
工具、器具及び備品	452,348	480,282
減価償却累計額	342,279	379,979
工具、器具及び備品(純額)	110,069	100,302
土地	1,441,263	875,722
リース資産	127,911	129,342
減価償却累計額	106,994	106,649
リース資産(純額)	20,916	22,692
建設仮勘定	-	787
有形固定資産合計	3,250,841	2,725,870
無形固定資産		
のれん	21,723	416,463
その他	17,927	29,109
無形固定資産合計	39,650	445,572
投資その他の資産		
投資有価証券	1 833,038	123,240
敷金及び保証金	457,995	509,717
ゴルフ会員権	27,366	26,886
長期貸付金	44,673	39,989
繰延税金資産	52,376	70,153
その他	156,635	218,408
貸倒引当金	38,858	38,407
投資その他の資産合計	1,533,227	949,987
固定資産合計	4,823,718	4,121,431
資産合計	16,509,547	20,651,946

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,778,834	1,894,078
未払法人税等	746,523	1,082,355
未払消費税等	599,667	783,699
賞与引当金	426,467	506,866
資産除去債務	-	1,267
その他	982,443	1,789,205
流動負債合計	4,533,936	6,057,473
固定負債		
リース債務	12,912	13,624
繰延税金負債	29,966	40,028
役員退職慰労引当金	368,350	391,884
退職給付に係る負債	81,745	135,877
資産除去債務	93,200	112,914
長期未払金	-	101,576
固定負債合計	586,175	795,905
負債合計	5,120,112	6,853,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	218,024	218,024
利益剰余金	10,146,281	13,209,120
自己株式	553	742,919
株主資本合計	11,363,752	13,684,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,896	39,486
為替換算調整勘定	6,608	66,668
退職給付に係る調整累計額	11,395	8,187
その他の包括利益累計額合計	25,683	114,341
純資産合計	11,389,435	13,798,567
負債純資産合計	16,509,547	20,651,946

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	32,694,242	37,999,771
売上原価	24,512,623	28,542,593
売上総利益	8,181,619	9,457,177
販売費及び一般管理費	1, 2 4,768,352	1, 2 5,266,078
営業利益	3,413,266	4,191,098
営業外収益		
受取利息	93	942
受取配当金	914	1,218
助成金収入	8,686	11,546
還付加算金	532	358
受取保険金	511	5,861
保険解約返戻金	-	16,192
その他	7,592	9,386
営業外収益合計	18,329	45,506
営業外費用		
支払利息	0	1
その他	14,089	7,236
営業外費用合計	14,089	7,237
経常利益	3,417,506	4,229,367
特別利益		
固定資産売却益	-	3 945,762
受取保険金	20,000	-
特別利益合計	20,000	945,762
特別損失		
固定資産売却損	4 1,387	-
固定資産除却損	5 2,551	5 500
減損損失	6 133,573	6 6,408
特別損失合計	137,511	6,908
税金等調整前当期純利益	3,299,995	5,168,220
法人税、住民税及び事業税	1,227,051	1,919,663
法人税等調整額	517	125,177
法人税等合計	1,226,533	1,794,485
当期純利益	2,073,461	3,373,735
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	2,073,461	3,373,735

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
当期純利益	2,073,461	3,373,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,948	18,590
為替換算調整勘定	6,681	73,276
退職給付に係る調整額	55,902	3,208
その他の包括利益合計	1 55,170	1 88,658
包括利益	2,128,631	3,462,393
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,128,631	3,462,393
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	218,024	8,273,397	553	9,490,868
当期変動額					
剰余金の配当			200,577		200,577
親会社株主に帰属する当期純利益			2,073,461		2,073,461
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,872,883	-	1,872,883
当期末残高	1,000,000	218,024	10,146,281	553	11,363,752

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	14,947	73	44,507	29,486	9,461,382
当期変動額					
剰余金の配当					200,577
親会社株主に帰属する当期純利益					2,073,461
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,948	6,681	55,902	55,170	55,170
当期変動額合計	5,948	6,681	55,902	55,170	1,928,053
当期末残高	20,896	6,608	11,395	25,683	11,389,435

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	218,024	10,146,281	553	11,363,752
当期変動額					
剰余金の配当			310,895		310,895
親会社株主に帰属する当期純利益			3,373,735		3,373,735
自己株式の取得				742,365	742,365
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,062,839	742,365	2,320,473
当期末残高	1,000,000	218,024	13,209,120	742,919	13,684,225

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	20,896	6,608	11,395	25,683	11,389,435
当期変動額					
剰余金の配当					310,895
親会社株主に帰属する当期純利益					3,373,735
自己株式の取得					742,365
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,590	73,276	3,208	88,658	88,658
当期変動額合計	18,590	73,276	3,208	88,658	2,409,131
当期末残高	39,486	66,668	8,187	114,341	13,798,567

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,299,995	5,168,220
減価償却費	191,385	205,937
のれん償却額	21,723	92,004
減損損失	133,573	6,408
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,592	4,135
賞与引当金の増減額(は減少)	34,508	80,398
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	23,612	23,533
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	27,680	25,358
受取利息及び受取配当金	1,007	2,160
支払利息	0	1
保険解約返戻金(は益)	-	16,192
有形固定資産売却損益(は益)	1,387	945,762
有形固定資産除却損	2,551	500
売上債権の増減額(は増加)	475,658	462,713
たな卸資産の増減額(は増加)	32,285	1,866
その他の流動資産の増減額(は増加)	43,775	13,378
仕入債務の増減額(は減少)	154,552	73,583
未払金の増減額(は減少)	17,309	510,899
未払消費税等の増減額(は減少)	104,573	156,412
その他の流動負債の増減額(は減少)	115,907	116,902
その他	6,544	61,933
小計	3,628,012	4,990,782
利息及び配当金の受取額	1,007	2,160
利息の支払額	0	1
法人税等の支払額	1,147,781	1,407,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,481,238	3,585,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	93,509
定期預金の払戻による収入	-	93,241
定期預金の担保解除による収入	4,817	-
有形固定資産の取得による支出	85,601	159,122
有形固定資産の売却による収入	2,166	1,531,875
無形固定資産の取得による支出	10,397	13,909
資産除去債務の履行による支出	1,695	-
投資有価証券の取得による支出	736,577	-
敷金の差入による支出	18,107	23,466
敷金の回収による収入	813	2,578
保険積立金の払戻による収入	-	43,148
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	41,576
その他	25,718	26,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	818,862	1,396,080

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	11,377	9,398
配当金の支払額	200,321	312,031
自己株式の取得による支出	-	742,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	211,698	1,063,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,681	83,344
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,443,996	4,001,126
現金及び現金同等物の期首残高	5,287,207	6,731,203
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	82,916
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,731,203	1 10,815,246

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

(1) 連結子会社の数 23社

WDB株式会社、WDBエウレカ株式会社、WDBシステムズ株式会社、WDB機能化学株式会社、WDB事業承継パートナーズ株式会社、株式会社WDB環境バイオ研究所、WDBアイシーオー株式会社、WDB独歩株式会社、WDB Singapore Pte. Ltd.、WDBユニバーシティ株式会社、WDB工学株式会社、電助システムズ株式会社、株式会社カケンジェネックス、WDB Silicon Valley, INC.、WDB Medical Data, Inc.、WDB India Pvt, Ltd.、WDBケミカルラボラトリー株式会社、ネゾット株式会社、Oy Medfiles Ltd.及び同社の子会社3社、株式会社コーブリッジ

なお、Oy Medfiles Ltd.及び同社の子会社3社につきましては、前連結会計年度において連結の範囲に含めておりませんでした。連結財務諸表に及ぼす影響や、全体としての重要性が増したことを考慮し、当連結会計年度より連結子会社に含めております。また、新たに株式を取得した株式会社コーブリッジを当連結会計年度より連結子会社に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち Oy Medfiles Ltd.及び同社の子会社3社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

a 製品・仕掛品

総平均法

b 原材料

総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく、定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

1. 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

2. 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	736,577千円	-千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
給与	1,863,599千円	2,061,300千円
賃借料	580,605千円	601,709千円
賞与引当金繰入額	89,817千円	96,071千円
退職給付費用	52,273千円	37,157千円
役員退職慰労引当金繰入額	23,612千円	23,533千円
減価償却費	166,010千円	157,578千円
のれん償却額	21,723千円	92,004千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
一般管理費	716千円	738千円

3 固定資産売却益の内容は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

固定資産売却益は、旧中央研究所(千葉県松戸市)の土地の売却によるものであります。

4 固定資産売却損の内容は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

固定資産売却損は、車両の売却に伴う車両運搬具の売却損であります。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

5 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

固定資産除却損は、千葉県松戸市の旧中央研究所解体に伴う建物附属設備及び工具器具備品の除却損であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

固定資産除却損は、構築物の除却に伴うものであります。

6 減損損失

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
千葉県松戸市	旧中央研究所 （研修所）	建物	28,614
		建物附属設備	4,877
		構築物	21
		解体費用	100,060
合計			133,573

当社グループは、遊休資産においては個別物件単位によって、事業用資産においては管理計算上の事業区分に基づくグループをキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、本社等の事業用資産は共用資産としてグルーピングしております。

上記遊休資産については、建物の解体に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び解体費用を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は、解体のため使用価値を零として算定しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	8,569千円	26,779千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	8,569千円	26,779千円
税効果額	2,620千円	8,189千円
その他有価証券評価差額金	5,948千円	18,590千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	6,681千円	73,276千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	6,681千円	73,276千円
税効果額	- 千円	- 千円
為替換算調整勘定	6,681千円	73,276千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	77,459千円	8,776千円
組替調整額	3,158千円	4,218千円
税効果調整前	80,617千円	4,558千円
税効果額	24,714千円	1,349千円
退職給付に係る調整額	55,902千円	3,208千円
その他の包括利益合計	55,170千円	88,658千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,060,000	-	-	20,060,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,226	-	-	2,226

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	150,433	7.5	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	50,144	2.5	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	170,491	8.5	平成29年3月31日	平成29年6月23日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	20,060,000	-	-	20,060,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,226	218,333	-	220,559

（変動事由の概要）

平成29年11月10日の取締役会決議による自己株式の取得 108,300株

平成30年2月9日の取締役会決議による自己株式の取得 110,000株

単元未満株式の買取りによる増加 33株

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	170,491	8.5	平成29年3月31日	平成29年6月23日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	140,404	7.0	平成29年9月30日	平成29年12月5日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	198,394	10.0	平成30年3月31日	平成30年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	6,731,203千円	10,908,229千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	- 千円	92,983千円
現金及び現金同等物	6,731,203千円	10,815,246千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として本社におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、デリバティブ取引は利用していません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に長期保有目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、敷金及び保証金は、貸借先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理マニュアルに従い、営業債権については、新規取引時に与信管理を行うと同時に、個別の取引毎で支払条件等の確認を行っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、当社の経営企画部が当社並びに子会社の状況を確認し、日繰りで資金繰りを行っており、それらを基に資金計画表を作成・変更しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日において、該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	6,731,203	6,731,203	-
(2)受取手形及び売掛金	4,175,163	4,175,163	-
(3)投資有価証券	94,561	94,561	-
(4)敷金及び保証金	457,995	458,040	44
資産計	11,458,923	11,458,968	44
(1)支払手形及び買掛金	1,778,834	1,778,834	-
(2)未払法人税等	746,523	746,523	-
(3)未払消費税等	599,667	599,667	-
負債計	3,125,025	3,125,025	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	10,908,229	10,908,229	-
(2)受取手形及び売掛金	4,875,859	4,875,859	-
(3)投資有価証券	121,340	121,340	-
(4)敷金及び保証金	509,717	509,811	94
資産計	16,415,146	16,415,240	94
(1)支払手形及び買掛金	1,894,078	1,894,078	-
(2)未払法人税等	1,082,355	1,082,355	-
(3)未払消費税等	783,699	783,699	-
負債計	3,760,134	3,760,134	-

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

これらの時価は、当社グループが主とする事業が人材サービス事業であることから、主たる売掛金が労働債権であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券はすべて株式であり、時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)敷金及び保証金

敷金及び保証金は、主として事業所の貸借先に差し入れているものであります。これらの時価は、将来の貸借期間を見積り、その期間に対応するリスクフリーレートで割引いております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

当社グループが主とする事業が人材サービス事業であることから、主たる買掛金は労働債務となっており、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払法人税等、(3) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非連結子会社株式	736,577	-
非上場株式	1,900	1,900
合計	738,477	1,900

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	6,731,203
受取手形及び売掛金	4,175,423
合計	10,906,626

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	10,908,229
受取手形及び売掛金	4,877,054
合計	15,785,283

(注4)リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
リース債務	9,645	7,858	3,773	1,280	-
合計	9,645	7,858	3,773	1,280	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
リース債務	10,883	6,798	4,305	2,520	-
合計	10,883	6,798	4,305	2,520	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	94,561	64,460	30,101
小計	94,561	64,460	30,101
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	94,561	64,460	30,101

(注)非連結子会社株式(連結貸借対照表計上額736,577千円)及び非上場株式(連結貸借対照表計上額1,900千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	121,340	64,460	56,880
小計	121,340	64,460	56,880
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	121,340	64,460	56,880

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額1,900千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるために、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	（単位：千円）	
	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
退職給付債務の期首残高	354,530	313,823
勤務費用	48,481	41,268
利息費用	1,931	1,413
数理計算上の差異の発生額	78,232	8,054
退職給付の支払額	12,887	12,939
過去勤務費用の発生額	-	-
その他	-	-
退職給付債務の期末残高	313,823	351,620

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	（単位：千円）	
	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
年金資産の期首残高	229,784	257,298
期待運用収益	3,576	3,276
数理計算上の差異の発生額	773	721
事業主からの拠出額	34,954	31,068
退職給付の支払額	9,095	10,130
その他	1,148	1,176
年金資産の期末残高	257,298	279,614

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	288,492	323,503
年金資産	257,298	279,614
	31,194	43,889
非積立型制度の退職給付債務	25,330	28,116
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	56,524	72,005
退職給付に係る負債	56,524	72,005
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	56,524	72,005

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	48,481	41,268
利息費用	1,931	1,413
期待運用収益	3,576	3,276
数理計算上の差異の費用処理額	1,035	2,047
過去勤務費用の費用処理額	4,194	2,170
その他	1,063	1,089
確定給付制度に係る退職給付費用	51,058	44,713

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	4,194	2,170
数理計算上の差異	76,423	6,729
その他	-	-
合計	80,617	4,558

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	2,170	-
未認識数理計算上の差異	18,477	11,747
その他	-	-
合計	16,306	11,747

(7)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
一般勘定	100%	100%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.49%	0.49%
長期期待運用収益率	1.56%	1.27%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	退職給付に係る負債の期首残高	9,936
退職給付費用	15,914	17,703
退職給付の支払額	630	3,267
制度への拠出額	-	-
その他	-	24,215
確定給付に係る負債の期末残高	25,220	63,871

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付債務に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	積立型制度の退職給付債務	-
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	25,220	63,871
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	25,220	63,871
退職給付に係る負債	25,220	63,871
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	25,220	63,871

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度15,914千円 当連結会計年度17,703千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1)流動資産		
賞与引当金	139,101千円	164,598千円
未払事業税	44,068千円	55,910千円
未払費用	58,479千円	91,288千円
未払事業所税	8,480千円	9,622千円
繰越欠損金	24,032千円	20,788千円
株主優待費用	1,071千円	892千円
その他	752千円	35,602千円
計	275,986千円	378,704千円
評価性引当額	27,110千円	3,191千円
繰延税金資産計	248,876千円	375,513千円
(2)固定資産		
退職給付に係る負債	26,143千円	44,538千円
役員退職慰労引当金	112,641千円	119,838千円
ゴルフ会員権評価損	13,923千円	10,045千円
電話加入権	2,527千円	2,527千円
繰越欠損金	121,083千円	116,049千円
減価償却費	10,883千円	12,439千円
資産除去債務	28,500千円	30,933千円
減損損失	10,458千円	10,257千円
子会社株式取得関連費用	54,046千円	千円
その他	25,569千円	26,903千円
計	405,777千円	373,535千円
評価性引当額	353,401千円	303,381千円
繰延税金資産計	52,376千円	70,153千円
繰延税金資産合計	301,252千円	445,666千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1)流動負債		
建物(資産除去債務)	千円	365千円
その他	202千円	43千円
繰延税金負債計	202千円	408千円
(2)固定負債		
建物(資産除去債務)	20,761千円	22,634千円
その他有価証券評価差額金	9,204千円	17,393千円
繰延税金負債計	29,966千円	40,028千円
繰延税金負債合計	30,168千円	40,437千円
繰延税金資産純額	271,083千円	405,229千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.81%	30.81%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.15%	0.15%
住民税均等割	0.7%	0.44%
留保金課税	1.5%	3.75%
所得拡大促進税制特別控除	0.2%	1.10%
のれん償却額	0.2%	0.55%
評価性引当額	2.55%	1.58%
欠損金の控除額	0.16%	0.03%
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	0.01%	0.05%
子会社税率差異	1.01%	0.8%
外国子会社税率差異	%	0.2%
子会社株式取得関連費用	0.5%	%
その他	0.09%	1.19%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	37.17%	34.72%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. Oy Medfiles Ltd.

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Oy Medfiles Ltd.

事業の内容 医薬品等の申請・承認関連の支援業務、医薬分野におけるラボラトリーサービス事業

企業結合を行った主な理由

当社グループの海外CRO事業の拡大、発展を図るためであります。

企業結合日

平成29年3月31日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

名称の変更はありません。

取得した議決権比率

取得前の議決権比率 - %

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式の取得により議決権の100%を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年4月1日から平成29年12月31日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	736,577千円
取得原価		736,577千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

401,390千円

発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 443,900千円

固定資産 101,038千円

資産合計 544,939千円

流動負債 110,941千円

固定負債 108,879千円

負債合計 219,820千円

2. 株式会社コーブリッジ

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社コーブリッジ

事業の内容 医療機器、医薬品等の申請・承認関連の支援業務
D M F (Drug Master File) の国内管理人 (ICC) 業務
選任製造販売業者 (DMAH) としての業務

企業結合を行った主な理由

当社グループのCRO事業の拡大、発展を図るためであります。

企業結合日

平成29年6月30日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

名称の変更はありません。

取得した議決権比率

取得前の議決権比率 - %

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式の取得により議決権の100%を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年7月1日から平成30年3月31日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	60,000千円
取得原価		60,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

37,801千円

発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 135,494千円

固定資産 117,977千円

資産合計 253,472千円

流動負債 203,366千円

固定負債 27,907千円

負債合計 231,273千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

建物賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を10年と見積り、割引率は国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	90,006 千円	93,200 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,072 千円	3,874 千円
時の経過による調整額	816 千円	849 千円
資産除去債務の履行による減少額	1,695 千円	- 千円
その他	- 千円	16,257 千円
期末残高	93,200 千円	114,181 千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、研究職分野に特化した企業グループとして、人材サービス事業、CRO事業を中心に事業を展開しており、サービスの性質、サービスの提供方法の類似性を鑑み、「人材サービス事業」、「CRO事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「人材サービス事業」は、当社グループで雇用又は登録された人材を、主として派遣及び請負の契約により顧客先の業務に従事させるものです。

「CRO事業」は、医薬品・医薬部外品・化粧品等の基礎研究における実験業務と、臨床試験以降における開発業務を代行・支援するものです。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	人材サービス 事業	CRO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,494,879	1,392,107	31,886,986	807,255	32,694,242
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,946	72	24,018		24,018
計	30,518,826	1,392,179	31,911,005	807,255	32,718,261
セグメント利益	3,567,686	172,314	3,740,001	77,163	3,817,164
セグメント資産	11,078,601	1,773,349	12,851,950	864,562	13,716,513
その他の項目					
減価償却費	111,224	5,201	116,425	23,078	139,504
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	43,706	1,792	45,498	29,357	74,856

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化合物製造事業、魚介類の養殖販売事業及び射出成形装置の開発販売事業を含んでおります。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	人材サービス 事業	CRO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,174,280	2,916,485	37,090,765	909,005	37,999,771
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,371	60	20,431		20,431
計	34,194,651	2,916,545	37,111,197	909,005	38,020,203
セグメント利益	4,173,792	307,887	4,481,679	89,285	4,570,965
セグメント資産	12,884,583	2,524,959	15,409,543	786,403	16,195,946
その他の項目					
減価償却費	95,433	34,409	129,843	26,524	156,367
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	89,588	8,974	98,563	20,958	119,521

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化合物製造事業、魚介類の養殖販売事業及び射出成形装置の開発販売事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,740,001	4,481,679
「その他」の区分の利益	77,163	89,285
セグメント間取引消去		
全社費用(注)	403,897	379,866
連結財務諸表の営業利益	3,413,266	4,191,098

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,851,950	15,409,543
「その他」の区分の資産	864,562	786,403
セグメント間取引消去	306,565	227,771
全社資産(注)	3,099,600	4,683,771
連結財務諸表の資産合計	16,509,547	20,651,946

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る余資運用資金、本社建物等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	116,425	129,843	23,078	26,524	53,276	49,569	192,780	205,937
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	45,498	98,563	29,357	20,958	57,913	16,273	132,769	135,795

(注) 減価償却費の調整額は全社資産に係る減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない持株会社における有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	人材サービス事業	CRO事業	計		
減損損失	133,573	-	133,573	-	133,573

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	人材サービス事業	CRO事業	計		
減損損失	6,408	-	6,408	-	6,408

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	人材サービス 事業	CRO事業	計		
当期償却額	-	21,723	21,723	-	21,723
当期末残高	-	21,723	21,723	-	21,723

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	人材サービス 事業	CRO事業	計		
当期償却額	-	92,004	92,004	-	92,004
当期末残高	-	416,463	416,463	-	416,463

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1．関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	567.83円	695.51円
1株当たり当期純利益金額	103.37円	168.73円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,073,461	3,373,735
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,073,461	3,373,735
普通株式の期中平均株式数(株)	20,057,774	19,995,176

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,389,435	13,798,567
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,389,435	13,798,567
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(株)	20,057,774	19,839,441

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	9,645	10,883	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,912	13,624	-	平成31年4月27日～ 平成34年1月27日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	22,558	24,507	-	-

(注) 1. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	6,798	4,305	2,520	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,022,866	18,450,814	28,361,212	37,999,771
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,962,414	3,065,861	4,288,172	5,168,220
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,096,637	1,870,552	2,736,523	3,373,735
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	54.67	93.26	136.60	168.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	54.67	38.58	43.33	32.06

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,109,899	2,902,587
前払費用	46,127	56,523
未収法人税等	207,918	-
その他	¹ 326,298	¹ 233,858
貸倒引当金	14,601	12,641
流動資産合計	1,675,643	3,180,327
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,422,770	1,378,779
構築物	20,168	19,284
車両運搬具	1,562	8,128
工具、器具及び備品	22,711	20,644
土地	1,254,572	689,031
建設仮勘定	-	280
有形固定資産合計	2,721,786	2,116,149
無形固定資産		
商標権	11	-
無形固定資産合計	11	-
投資その他の資産		
投資有価証券	96,461	123,240
関係会社株式	3,343,581	3,284,687
敷金及び保証金	443,740	480,832
保険積立金	155,339	180,281
ゴルフ会員権	27,366	26,886
その他	¹ 30,620	¹ 36,393
投資損失引当金	219,191	53,280
投資その他の資産合計	3,877,917	4,079,039
固定資産合計	6,599,714	6,195,189
資産合計	8,275,358	9,375,516

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	-	204,599
その他	1 138,889	1 51,470
流動負債合計	138,889	256,069
固定負債		
繰延税金負債	29,966	40,028
役員退職慰労引当金	368,350	391,884
資産除去債務	93,200	99,628
固定負債合計	491,517	531,541
負債合計	630,407	787,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	52,525	52,525
その他資本剰余金	165,498	165,498
資本剰余金合計	218,024	218,024
利益剰余金		
利益準備金	123,035	154,125
その他利益剰余金		
別途積立金	2,350,000	2,350,000
繰越利益剰余金	3,933,548	5,569,188
利益剰余金合計	6,406,584	8,073,313
自己株式	553	742,919
株主資本合計	7,624,055	8,548,418
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,896	39,486
評価・換算差額等合計	20,896	39,486
純資産合計	7,644,951	8,587,905
負債純資産合計	8,275,358	9,375,516

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業収益	1 1,945,396	1 2,241,588
営業費用	1, 2 610,879	1, 2 621,975
営業利益	1,334,516	1,619,612
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 6,468	1 4,870
還付加算金	231	324
投資損失引当金戻入額	-	51,237
雑収入	2,778	4,333
営業外収益合計	9,478	60,766
営業外費用		
投資損失引当金繰入額	116,533	-
貸倒引当金繰入額	14,601	2,457
雑損失	7,281	3,291
営業外費用合計	138,416	5,749
経常利益	1,205,579	1,674,629
特別利益		
固定資産売却益	-	945,762
特別利益合計	-	945,762
特別損失		
固定資産除却損	2,551	0
減損損失	133,573	-
子会社清算損	58	26
子会社株式評価損	25,614	141,396
特別損失合計	161,797	141,422
税引前当期純利益	1,043,781	2,478,969
法人税、住民税及び事業税	53,442	499,308
法人税等調整額	1,002	2,035
法人税等合計	54,444	501,343
当期純利益	989,337	1,977,625

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,000,000	52,525	165,498	218,024	102,977	2,350,000	3,164,846	5,617,824
当期変動額								
利益準備金の積立					20,057		20,057	-
剰余金の配当							200,577	200,577
当期純利益							989,337	989,337
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	20,057	-	768,701	788,759
当期末残高	1,000,000	52,525	165,498	218,024	123,035	2,350,000	3,933,548	6,406,584

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	553	6,835,295	14,947	14,947	6,850,243
当期変動額					
利益準備金の積立		-			-
剰余金の配当		200,577			200,577
当期純利益		989,337			989,337
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5,948	5,948	5,948
当期変動額合計	-	788,759	5,948	5,948	794,707
当期末残高	553	7,624,055	20,896	20,896	7,644,951

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,000,000	52,525	165,498	218,024	123,035	2,350,000	3,933,548	6,406,584
当期変動額								
利益準備金の積立					31,089		31,089	-
剰余金の配当							310,895	310,895
当期純利益							1,977,625	1,977,625
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	31,089	-	1,635,640	1,666,729
当期末残高	1,000,000	52,525	165,498	218,024	154,125	2,350,000	5,569,188	8,073,313

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	553	7,624,055	20,896	20,896	7,644,951
当期変動額					
利益準備金の積立		-			-
剰余金の配当		310,895			310,895
当期純利益		1,977,625			1,977,625
自己株式の取得	742,365	742,365			742,365
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			18,590	18,590	18,590
当期変動額合計	742,365	924,363	18,590	18,590	942,953
当期末残高	742,919	8,548,418	39,486	39,486	8,587,905

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

車両運搬具 5～6年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態及び経営成績等を勘案した必要額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	314,830千円	225,923千円
短期金銭債務	6,699千円	4,892千円
長期金銭債権	29,707千円	36,155千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	1,945,396千円	2,241,588千円
営業費用	162,331千円	133,799千円
営業取引以外の取引高	5,539千円	3,624千円

2 営業費用のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	128,222千円	128,302千円
出向料	130,851千円	105,527千円
租税公課	56,287千円	66,087千円
減価償却費	84,727千円	83,151千円
役員退職慰労引当金繰入額	23,612千円	23,533千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額3,343,581千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額3,284,687千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) 流動資産		
繰越欠損金額	15,614千円	-千円
株主優待費用	1,071千円	892千円
未払事業所税	334千円	325千円
計	17,020千円	1,218千円
評価性引当額	17,020千円	1,218千円
繰延税金資産計	-千円	-千円
(2) 固定資産		
役員退職慰労引当金	112,641千円	119,838千円
投資損失引当金	101,605千円	16,293千円
資産除去債務	28,500千円	30,854千円
ゴルフ会員権評価損	13,923千円	10,045千円
減価償却費	900千円	746千円
子会社株式 (会社分割に伴う承継会社株式)	12,723千円	12,723千円
子会社株式評価損	57,557千円	145,020千円
電話加入権	2,527千円	2,527千円
貸倒引当金	4,465千円	3,865千円
子会社清算損	12,422千円	-千円
計	347,269千円	341,914千円
評価性引当額	347,269千円	341,914千円
繰延税金資産計	-千円	-千円
繰延税金資産合計	-千円	-千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) 流動負債		
未収事業税	202千円	-千円
資産除去債務	-千円	365千円
繰延税金負債計	202千円	365千円
(2) 固定負債		
資産除去債務	20,761千円	22,634千円
その他有価証券評価差額金	9,204千円	17,393千円
繰延税金負債計	29,966千円	40,028千円
繰延税金負債合計	30,168千円	40,393千円
繰延税金負債純額	30,168千円	40,393千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.81%	30.81%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.24%	0.12%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	37.67%	19.07%
住民税均等割額	0.2%	0.08%
留保金課税	4.74%	7.82%
評価性引当額	6.71%	0.85%
その他	0.19%	1.31%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	5.22%	20.22%

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	1,422,770	29,590	632	72,949	1,378,779	711,381
	構築物	20,168	1,070	0	1,954	19,284	21,507
	車両及び運搬具	1,562	9,641	1,129	1,946	8,128	3,562
	工具器具備品	22,711	3,295	0	5,361	20,644	70,738
	土地	1,254,572	19,381	584,922	-	689,031	-
	建設仮勘定	-	280	-	-	280	-
	計	2,721,786	63,258	586,683	82,212	2,116,149	807,190
無形固定資産	商標権	11	-	-	11	-	-
	計	11	-	-	11	-	-

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	14,601	3,981	5,941	12,641
投資損失引当金	219,191	-	165,911	53,280
役員退職慰労引当金	368,350	23,533	-	391,884

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載いたします。アドレスは次のとおりです。 http://www.wdbhd.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株主の権利を次のとおり制限しております。

単元未満株主は、会社法第189条第2項に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利、ならびに単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の単元未満株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------|---|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第32期) | 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 | 平成29年6月26日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 事業年度
(第32期) | 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 | 平成29年6月26日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第33期第1四半期) | 自 平成29年4月1日
至 平成29年6月30日 | 平成29年8月7日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第33期第2四半期) | 自 平成29年7月1日
至 平成29年9月30日 | 平成29年11月13日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第33期第3四半期) | 自 平成29年10月1日
至 平成29年12月31日 | 平成30年2月13日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
平成29年6月26日近畿財務局長に提出。 | | |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書
平成29年6月27日近畿財務局長に提出。 | | |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成30年2月7日近畿財務局長に提出。 | | |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | (平成29年11月度) | 自 平成29年11月1日
至 平成29年11月30日 | 平成29年12月7日
近畿財務局長に提出。 |
| | (平成30年2月度) | 自 平成30年2月1日
至 平成30年2月28日 | 平成30年3月5日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月21日

WDBホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村文彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢倉幸裕

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているWDBホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、WDBホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、WDBホールディングス株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、WDBホールディングス株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月21日

WDBホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村文彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢倉幸裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているWDBホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、WDBホールディングス株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。